

【資料紹介】

Judith S. McGuire and Barry M. Popkin,

*Helping Women Improve Nutrition  
in the Developing World  
—Beating the Zero Sum Game*

(1990, World Bank Technical Paper Number 114,  
The World Bank, Washington D. C.)

粟 沢 尚 志

上述の資料は、途上国の経済開発のために女性労働を増加させることが必要であるという観点のもとで、女性および児童の栄養状態を改善するための方策を扱った世界銀行のテクニカル・レポートである。本稿では、表題に記された栄養という問題に限定せず、開発と人的資源に関する基本的な論理（特に途上国における女性労働と保育の相互関係）を、この資料における記述に依拠しつつ整理していきたい。

## 1. 途上国を取りまく国際マクロ経済

資料の紹介を行う前に、まず途上国を取りまくマクロ経済と財政について簡単にみておこう。なぜならば、近年、途上国財政において、教育や保健サービス等の支出が、実質値や1人当たりの額で減少しているからである。

途上国政府において、通貨供給を管理することは先進国政府よりも困難を伴う。インフレに対して金融引締め政策をとる場合、国内資本供給が少ない途上国では、市場金利の大幅な上昇をもたらすことが多い。為替レート政策もまた困難を伴う。財政赤字は、国内財への需要圧力を生むので物価水準を引き上げるであろう。こ

のことは為替レートの過大評価を生み、輸出の減少をもたらすであろう。そして、金融の引締め政策は資本輸入を促すので、為替レート増価の傾向をさらに刺激することになり、金融の引締め政策は財政赤字の縮小の代替策として、その有効性を相殺されよう。よって、税収と一致しない公的支出の拡大が先進国以上に、マクロ経済に悪影響を及ぼすと考えられ、途上国政府は公的支出を整理し、その効率的な配分をしなければならぬ。

このような状況の中で教育や保健サービスという人的資源に対する社会サービスに関する公的支出の増加は期待できない。なぜならば、人的資源部門の予算は中央政府予算に大きく依存しているので、近年のマクロ経済の後退に伴う歳出削減の影響を、最も強く受ける歳出項目であるからである。

## 2. 途上国の女性労働と育児

資料においてはまず最初に、女性労働が途上国経済に対していかに貢献しているかが扱われている。途上国における男性の労働時間と女性の労働時間を比較した諸研究によると、男性の

労働時間は女性の労働時間を超えることがわかる。ここで労働時間とは、市場生産と家内生産に費やす労働時間の総和である。明らかにこのことは、女性が男性よりも圧倒的に長時間を家内労働に費やしていることを表している<sup>1)</sup>。特に農業生産において、収穫後労働（脱穀、乾燥、加工、貯蔵、販売など）は伝統的に女性に特化した労働であるが、近年、機械化によってそのような労働は女性から奪われつつある。このことは単に女性の労働時間が短縮されるというメリットよりも、女性がコントロール可能な所得が減少するということを意味していると筆者は述べている。一般に、母親は父親よりも子供に対する思いやりや意識が強いと考えられるので、女性がコントロールできる所得の増加は、児童の健康にとってプラスの効果をもたらすものとみなされよう。そして、女性が農作業を行う農地面積の拡大、生産を向上させるための融資制度の創設、相続によって男性に独占される場合が多い土地の所有権を女性に対しても確保するといった改善が、生産性を上昇させるために必要であるとしている。

次に、女性の労働と育児の時間配分の問題が扱われている。チャイルドケアについては、これまでになされた調査結果に基づき、以下の3点が強調されている。第1に、母親によるケアと他の身内によるケアとの代替性である。両者間の代替性は必ずしも完全ではなく、母親以外の者によってケアがなされる場合（特に兄弟によってなされる場合）、児童の栄養状態は、しばしば悪化することがわかっている。第2に、フォーマル・チャイルドケアの必要性である。もし母親以外によるケアによって、児童の成長が必ずしも望ましくない影響を及ぼされるならば、財政的な手段によって、就労する母親が容易に

利用可能なフォーマル・ケアを供給することが重要となろう。第3に、貧困な家計において女性の経済力を高める手段として、女性の商品作物生産への従事を増加させることが考えられる。これは「開発における女性」がもたらす効果を期待しているものである。先に述べたように、女性がコントロールできる所得の増加は児童の健康に対してプラスに作用すると考えられるので、女性の所得の増加は子供の成長にとって望ましい投資を増やすことになるだろうとしている。

最後に、人口問題と児童の健康との関係について論じられている。途上国の女性は平均6人から8人の子供を出産するため、女性は人生の中で長期間を、妊娠および授乳に費やす。例えば、アジアの途上国の場合、平均172カ月をreproductionに費やすことになる。出産および授乳という観点からすれば、途上国の女性は先進国の女性以上に栄養を必要とするといえよう。哺乳期間が長ければ、母親にとってはreproductionのために栄養が必要となる期間(nutritional stress)がそれだけ長期化することになる。しかしながら、ブラジルでの調査によると、人工乳で育つ乳幼児の下痢による死亡率は、母乳のみで育つ場合の14.2倍であると報告されている<sup>2)</sup>。そして図は、低開発や栄養状態の悪化が高い出生率をもたらす因果関係をフローチャートに整理したものである<sup>3)</sup>。

筆者の女性労働と児童に関する基本的な立場は、以下のように要約することができる。女性が開発および生産において果たす経済的役割や貢献を、さらに重視すべきである。そのためにはまず最初に、先に述べた農地拡大、融資制度、土地所有権の確保によって女性の労働と所得を増加させることが必要である。しかしな

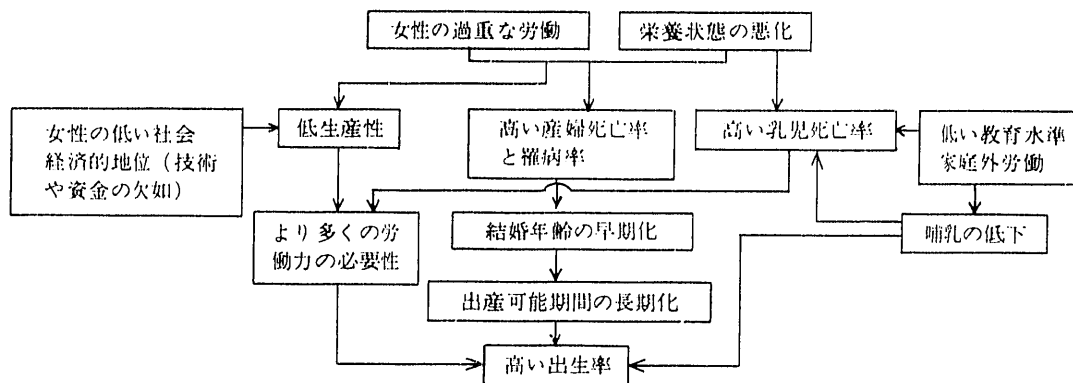


図 低開発と高出生率の関係

から、女性の労働と育児の間の時間配分を考えると、現在の子供へのケアの時間を維持しながら、さらに労働時間を増やすということは不可能であろう。保育が母親以外によって代替されればよいが、代替的なケアの通常の供給者である乳幼児の兄姉は、その発育に十分に配慮したケアを提供することが難しい。子供の高い死亡率はさらに出産を促すことにつながると考えられるので、途上国の開発のみならず人口問題および人的資源の観点からも、母親に代替するチャイルドケアは公的な供給主体によって提供させるべきであると考えている<sup>4)</sup>。

### 3. 人的資本と経済的要因

前節で扱った児童と女性をめぐる議論を補うため、T. Paul Schultz による論文 (Women and Developmet, 1989, World Bank) を参考にして、途上国における人的資本 (特に児童の健康) とそれに影響する要因に関して、若干述べておこう。

#### (1) 母親の教育と児童の健康

低所得国において乳児死亡と母親の教育水準には強い因果関係があり、母親の追加的な1年間の教育の増加は、乳児死亡をおよそ5~10%

低下させるものと考えられている。この理由は、明らかなように、教育水準が高くなるにつれて、母親が児童の健康を維持するための適切な行動 (例えば病気を予防したり、薬を用いたりすること等) が可能となるからである。ただし、ここで問題となるのは、児童の健康の決定要因としての母親の教育水準と医療サービスとが、代替関係にあるのか、あるいは補完関係にあるのかということである。もし、代替関係にあるならば、教育水準の低い母親に育てられている児童の健康を守るため、医療サービスが効果をもつこととなる。他方、それがもし補完関係にあるならば、教育水準が高い (つまり health input をうまく利用できる) 母親の子供が、むしろ医療サービスによってもたらされる便益を受け取ることになる。

これに関するラテンアメリカにおけるいくつかの実証分析によると、医療サービスの豊富な都市においては、母親の教育水準の格差が乳児死亡に与える効果は地方よりも小さいとされる。つまり、この実証結果が示すように、児童の健康に及ぼす母親の教育水準の効果は、医療サービスと代替関係にあるといえよう。もし、そうであるならば、公的な医療の増加は教育水準の低い人々における乳児死亡および健康の改善により大きな効果をもつものといえよう。

## (2) 女性世帯主家族の増加

近年、途上国において女性世帯主家族が増加している。その理由として、第1に、開発にともなう健康の増進によって、女性の寿命は男性よりも顕著に長期化したこと、そして第2に、移民によってもたらされる影響が考えられる。移民にも2種類がある。ラテンアメリカにおいては、サービス産業を中心とする女性の雇用機会が、地方よりも都市において高いため、農村地帯から都市への移動は主として女性によって引き起こされる。このため、都市部における女性人口は男性人口よりも多くなり、結果として、都市における未婚女性が増加することになる。これとは逆に、アフリカでの移民は男性によって引き起こされ、女性は地方に残って伝統的な穀物生産を継続するが多い。先に、世帯における両性間の労働と世帯での所得分配との関係について簡単に言及したが、農村に残された女性は依然として旧式な方法を用いて非効率な農業生産を行っているので、たとえ移民によって女性が（事実上の）世帯主となったとしても、それによって母親が、自らの健康や子供の人的資本に投資できるような所得を得るといった経済的メリットを享受することは困難である。

### 注

- 1) 女性の労働時間/男性の労働時間の比は、およそ1.2から1.6の値であり、女性の労働時間が相対的に長いことがわかる。
- 2) breastfeedingの推奨が人口政策と開発政策の両者から必要であることについては、A. Berg

and S. Brems (1989) において述べられている。WHOの報告によると、途上国において近代的な避妊手段を用いない夫婦の83%に対して、breastfeedingは出産間隔の長期化の主たる要因であったとしている。そして、途上国において、短い出産間隔（通常2年以内）に生まれた乳児は、それよりも長い出産間隔で生まれた乳児に比べて60~70%も死亡確率が高いとされる。先に生まれた子供が死んだ場合には、さらにこの確率は高くなる。

- 3) 同様の議論はTodaro (1989)の第3章においてもなされている。
- 4) 例えば、1986年現在、パキスタンでは平均して女性の25%が15~19歳の間に結婚をしており、女性1人当たり平均6.8人の子供を出産している。調査によると親が希望する子供の数は4.9人とされるので、高い乳児死亡率を反映して、およそ2人の子供が追加的に出産されているといえよう。またバングラデシュにおいては、1989年現在、女性の48%が15~19歳の間に結婚をしている。出産数は平均4.9人とパキスタンよりは少なく、70年代後半の7人という値からもかなり急速に低下している。

図に示した高出産と貧困の関係は、明らかに両国にもあてはまる。労働力や老後の経済的保障のために貧困な世帯においてはより多くの子供が必要であり、特に地方では、男児を選好する伝統が強いので、出産の増加を助長する機会が多い。よって、出産と育児による母親の健康に与える悪影響と高い乳児死亡率が、悪循環をつくることになる。

### 参考文献

- Alan Berg and Susan Brems. 1989. "A Case for Promoting Breastfeeding in Projects to Limit Fertility." World Bank Technical Paper Number 102.
- Michael P. Todaro. 1989. *Economic Development in the Third World*, 4th edition, Longman.
- (あわさわ・たかし 社会保障研究所研究員)